

半 期 報 告 書

(第6期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

東京電力リニューアブルパワー株式会社

E 3 6 4 3 2

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【中間連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第6期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 東京電力リニューアブルパワー株式会社

【英訳名】 TEPCO Renewable Power, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永澤 昌

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

【電話番号】 03(6373)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 鶴狩 洋平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

【電話番号】 03(6373)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 鶴狩 洋平

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 中間連結会計期間	第 6 期 中間連結会計期間	第 5 期
会計期間	2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月 30 日まで	2024年 4 月 1 日から 2024年 9 月 30 日まで	2023年 4 月 1 日から 2024年 3 月 31 日まで
売上高 (百万円)	93,794	116,397	158,161
経常利益 (百万円)	39,480	40,346	45,148
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	27,991	27,570	58,449
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	33,276	33,638	62,742
純資産額 (百万円)	396,168	426,317	425,633
総資産額 (百万円)	668,487	698,952	731,990
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	8,838.12	8,705.31	18,455.10
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	59.5	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,416	17,162	51,996
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,577	△34,386	△26,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,720	△63,471	11,684
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	158,968	99,320	178,768

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社13社(2024年9月30日現在)で構成され、再生可能エネルギー事業を中心とする事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ330億円減少し、6,989億円となった。これは、関係会社短期債権が減少したことなどによるものである。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ337億円減少し、2,726億円となった。これは、社債が減少したことなどによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、4,263億円となった。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などによるものである。この結果、自己資本比率は59.5%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇した。

② 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、卸電力販売の増加などにより前年同期比24.1%増の1,163億円、経常収益は同24.3%増の1,171億円となった。

一方、当中間連結会計期間の経常費用は、修繕費の増加などにより前年同期比40.3%増の767億円となった。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前年同期比2.2%増の403億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同1.5%減の275億円となった。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ794億円(44.4%)減少し、993億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前年同期比52.9%減の171億円となった。これは、売上債権の増減額が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前年同期比197.0%増の343億円となった。これは、投融資による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前年同期比722.1%増の634億円となった。これは、社債の償還による支出が増加したことなどによるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した課題はない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、214百万円である。

当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に再生可能エネルギー発電に関する電気事業が連結会社の事業の大半を占めており、また、電気事業以外の製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、生産及び販売の実績については、電気事業のみを記載している。

なお、国内水力事業については、当社発電電力量を上半期、下半期で比較すると下半期と比べて、上半期は一般的に出水期となるため、相対的に高水準となる。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしていない。

① 発電実績

種別		2024年度中間連結会計期間 (百万kWh)	前年同期比 (%)
発電電力量	水力発電電力量	6,534	95.7
	新エネルギー等発電電力量	34	108.3
発電電力量合計		6,568	95.7

(注) 上記発電電力量には、連結子会社の一部を含んでいる。

② 販売実績

種別	2024年度中間連結会計期間	前年同期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	6,595	94.5
販売額(百万円)	112,754	121.9

(注) 1. 連結子会社の一部を含んでいる。

2. 販売額には容量確保契約による収入が含まれている。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	2024年度中間連結会計期間	
	販売額(百万円)	割合(%)
東京電力エナジーパートナー株式会社	48,765	43.2
電力広域的運営推進機関	25,939	23.0
東京電力パワーグリッド株式会社	22,447	19.9

(7) 設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。また、当中間連結会計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末における設備の新設等の計画の当中間連結会計期間の完了分はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,167,100
計	3,167,100

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,167,100	3,167,100	非上場	(注1、2)
計	3,167,100	3,167,100	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	3,167,100	—	1,000	—	250

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力ホールディングス 株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	3,167,100	100.00
計	—	3,167,100	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,167,100	3,167,100	「1(1)②発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,167,100	—	—
総株主の議決権	—	3,167,100	—

② 【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書(2024年6月27日提出)提出日後、当中間会計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当するが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	524,390	542,497
電気事業固定資産	400,033	401,561
水力発電設備	390,098	391,472
新エネルギー等発電等設備	8,876	8,738
その他の電気事業固定資産	1,058	1,351
その他の固定資産	14,938	29,222
固定資産仮勘定	36,324	37,947
建設仮勘定及び除却仮勘定	36,324	37,947
投資その他の資産	73,093	73,765
長期投資	6,578	7,164
退職給付に係る資産	7,036	7,192
繰延税金資産	35,489	34,455
その他	23,988	24,954
貸倒引当金（貸方）	—	△1
流動資産	207,599	156,455
現金及び預金	17,088	19,623
受取手形、売掛金及び契約資産	10,204	36,990
棚卸資産	※1 630	※1 730
関係会社短期債権	164,663	84,806
その他	15,013	14,305
貸倒引当金（貸方）	△1	△0
合計	731,990	698,952
負債及び純資産の部		
固定負債	118,266	115,105
社債	90,000	90,000
長期借入金	13,828	11,052
退職給付に係る負債	12,383	12,045
その他	2,054	2,008
流動負債	188,090	157,530
1年以内に期限到来の固定負債	34,837	3,700
短期借入金	110,930	114,027
支払手形及び買掛金	1,442	3,325
未払税金	13,753	16,175
その他	27,126	20,300
負債合計	306,356	272,635
株主資本	409,736	404,352
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	318,836	318,836
利益剰余金	89,899	84,515
その他の包括利益累計額	5,891	11,459
その他有価証券評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	5,435	11,059
退職給付に係る調整累計額	456	396
非支配株主持分	10,005	10,505
純資産合計	425,633	426,317
合計	731,990	698,952

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業収益	93,794	116,397
電気事業営業収益	93,220	114,554
その他事業営業収益	573	1,843
営業費用	※1 53,317	※1 75,204
電気事業営業費用	51,531	70,088
その他事業営業費用	1,786	5,115
営業利益	40,476	41,193
営業外収益	398	725
受取利息	383	542
持分法による投資利益	—	22
その他	15	160
営業外費用	1,394	1,572
支払利息	735	1,064
持分法による投資損失	24	—
その他	633	508
中間経常収益合計	94,192	117,123
中間経常費用合計	54,712	76,776
経常利益	39,480	40,346
税金等調整前中間純利益	39,480	40,346
法人税、住民税及び事業税	10,345	11,208
法人税等調整額	589	1,068
法人税等合計	10,934	12,276
中間純利益	28,545	28,070
非支配株主に帰属する中間純利益	554	500
親会社株主に帰属する中間純利益	27,991	27,570

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	28,545	28,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	3,899	4,646
退職給付に係る調整額	160	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	670	978
その他の包括利益合計	4,731	5,567
中間包括利益	33,276	33,638
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,722	33,138
非支配株主に係る中間包括利益	554	500

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,480	40,346
減価償却費	8,548	8,673
固定資産除却損	567	156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△373	△338
受取利息及び受取配当金	△383	△542
支払利息	735	1,064
持分法による投資損益 (△は益)	24	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	△26,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△767	1,872
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,063	△3,969
預り金の増減額 (△は減少)	134	6,909
その他	△183	322
小計	44,645	27,687
利息及び配当金の受取額	451	877
利息の支払額	△733	△1,073
法人税等の支払額	△7,947	△10,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,416	17,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,830	△18,960
工事負担金等受入による収入	27	0
投融資による支出	△6,740	△20,442
投融資の回収による収入	13,200	5,000
その他	△1,234	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,577	△34,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	29,917	—
社債の償還による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△5,775	△3,614
短期借入れによる収入	108,669	114,023
短期借入金の返済による支出	△103,411	△110,926
配当金の支払額	△37,144	△32,959
その他	23	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,720	△63,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	1,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,367	△79,448
現金及び現金同等物の期首残高	140,601	178,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 158,968	※ 99,320

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、アクアコネクटनाみえ株式会社は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貯蔵品	630百万円	730百万円

2. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
小安地熱㈱	228百万円	282百万円
ロ 関連会社であるオフショア・ウインド社の地盤調査に関する委託契約に係る保証債務	130	—
ハ 関連会社であるグリーン・ボルト・オフショア・ウインドファーム社及びセノス・オフショア・ウインドファーム社の海底リース権に関するオプション契約又は独占交渉契約に係る保証債務	8,752	4,559
ニ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	2,211	2,092
(うち、当社以外にも連帯保証人がいる保証債務)	(2,188)	(2,068)
計	11,322	6,935

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

電気事業営業費用(相殺消去後70,088百万円、相殺消去額△37百万円(前中間連結会計期間は相殺消去後51,531百万円、相殺消去額△41百万円))に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、21,377百万円(前中間連結会計期間16,424百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
退職給与金	496百万円	153百万円
諸費	11,357	16,811

2. 季節的変動

前中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

国内水力事業については、売上高において当社発電電力量を上半期、下半期で比較すると、下半期と比べて、上半期は一般的に出水期となるため、相対的に高水準となる。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
現金及び預金勘定	15,917百万円	19,623百万円
預入期間が3ヶ月以内の関係会社 預け金	143,050	79,696
現金及び現金同等物	158,968	99,320

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,144	11,728.33	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,959	10,406.78	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略している。

(収益認識関係)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
電気事業営業収益	93,220百万円	114,554百万円
その他事業営業収益	573	1,843
合計	93,794	116,397

(注) 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	8,838円12銭	8,705円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	27,991	27,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	27,991	27,570
普通株式の期中平均株式数(株)	3,167,100	3,167,100

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

東京電力リニューアブルパワー株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 昌 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 和 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力リニューアブルパワー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力リニューアブルパワー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていない。